

会社情報及び株式の概況

会社概要

会社名	北越コーポレーション株式会社
設立	1907年4月27日
本店所在地	新潟県長岡市西蔵王三丁目5番1号
資本金	42,020,940,239円
従業員数	4,270名(連結) 1,537名(単体)
URL	https://www.hokuetsucorp.com

株式の状況 (2022年9月30日現在)

発行可能株式総数	500,000,000株
発行済株式総数	168,640,800株(自己株式19,412,314株を除く)
株主数	10,062名

役員 (2022年9月30日現在)

代表取締役社長 CEO	岸本哲夫
常務取締役	山本光重
常務取締役	立花滋春
取締役	近藤保之
取締役	若本茂
取締役	大塚裕之
社外取締役	岩田満泰
社外取締役	中瀬一夫
社外取締役	倉本博光
社外取締役	二瓶ひろ子
常勤監査役	上野学
社外監査役	糸魚川順
社外監査役	渡邊啓司

大株主の状況 (2022年9月30日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	18,333	10.87
大王海運株式会社	9,241	5.48
株式会社第四北越銀行	8,632	5.12
北越コーポレーション持株会	6,837	4.05
住友不動産株式会社	6,066	3.60
OASIS JAPAN STRATEGIC FUND LTD.	5,615	3.33
損害保険ジャパン株式会社	4,499	2.67
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	4,476	2.65
美須賀海運株式会社	4,400	2.61
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	4,371	2.59

(注) 1.. 当社は自己株式19,412千株を所有しておりますが、大株主からは除外しております。
2. 上記「大株主の状況」の持株比率は、自己株式数を控除して算出しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	3月31日(中間配当9月30日)
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	100株
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
同連絡先	〒168-8507東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
公告方法	電子公告 https://www.hokuetsucorp.com/koukoku.html やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞および新潟日報に掲載致します。

○単元未満株式【買増制度】【買取制度】のご案内

当社は、単元未満株式について、【買増制度】(1単元(100株)未満の株式を所有されている株主様が、1単元にするために不足分を買い増しすることができる)と、【買取制度】(1単元未満の株式を所有されている株主様の株式を当社が買取、処分することができる)を導入しております。お手続きにつきましては、上記お問い合わせ先にご連絡ください。

株主総会資料の書面交付請求を希望される方へのご案内

お取引先の証券会社またはみずほ信託銀行にお問い合わせください。

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電子提供制度専用ダイヤル

(電話) 0120-524-324 (フリーダイヤル)

ウェブサイトのご案内

当社ウェブサイトではIR情報や決算情報をはじめとした情報開示を行っております。
<https://www.hokuetsucorp.com/index.html>



北越コーポレーション株式会社

〒103-0021
東京都中央区日本橋本石町三丁目2番2号
TEL 03-3245-4500
FAX 03-3245-4511



責任ある森林管理
のマーク



本レポートは、北越コーポレーションミューコートネオス-F 104.7g/m²を使用しております

第185期 第2四半期 株主レポート

(2022年4月1日～2022年9月30日)



北越コーポレーション株式会社

証券コード 3865



株主の皆さまへ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
第185期第2四半期決算についてご報告申し上げます。

業績の概況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されるものの、ウクライナ情勢の長期化や、原燃料価格の高騰、金融資本市場の変動等の影響による懸念もあり、先行き不透明な状況が続いております。当社グループにおきましては、主に前年度に実施した国内品の価格改定及び輸出品の価格上昇の影響で増収となったものの、原燃料価格の高騰等により、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高136,187百万円(前年同四半期比7.8%増)、営業利益3,997百万円(前年同四半期比63.0%減)、経常利益4,828百万円(前年同四半期比67.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,959百万円(前年同四半期比87.8%減)となりました。

中間配当について

当社は、長期安定的な企業価値向上に向けた成長投資を継続するために、財務健全性、資本効率性、株主還元バランスを鑑みた資本政策を実施し安定かつ継続的な配当を行うことを資本政策に関する基本的な方針としております。第185期中間配当金については、長期経営ビジョンに基づく各種経営施策において一定の成果が得られていること等を総合的に勘案し、1株につき2円増配の9円とさせていただきます。

なお、年間配当金は18円を予定しております。



代表取締役社長 CEO

岸本哲夫

第2四半期連結決算のご報告

■ 四半期連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (2021.4.1~2021.9.30)	当第2四半期累計期間 (2022.4.1~2022.9.30)
売上高	126,390	136,187
営業利益	10,801	3,997
経常利益	14,850	4,828
親会社株主に帰属する 四半期純利益	16,119	1,959

■ 四半期連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

	前会計年度 (2022.3.31)	当第2四半期会計期間 (2022.9.30)
流動資産	160,308	173,672
固定資産	216,647	222,860
資産合計	376,956	396,532
流動負債	91,796	97,298
固定負債	68,184	77,739
負債合計	159,981	175,038
純資産合計	216,974	221,494
負債純資産合計	376,956	396,532

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

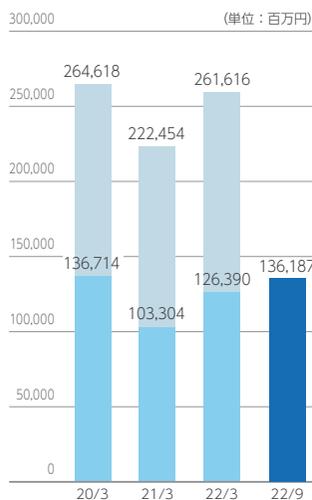
(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (2021.4.1~2021.9.30)	当第2四半期累計期間 (2022.4.1~2022.9.30)
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,725	▲2,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,481	▲6,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲21,507	6,183
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,924	29,407

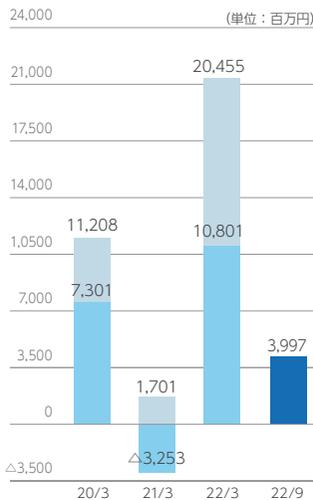
連結財務ハイライト (主要指標のグラフ)

■ 通期 ■ 第2四半期 ■ 当期

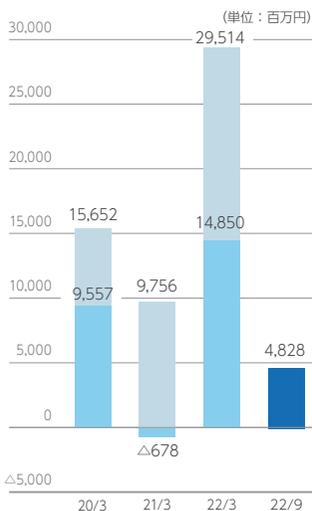
売上高
136,187百万円



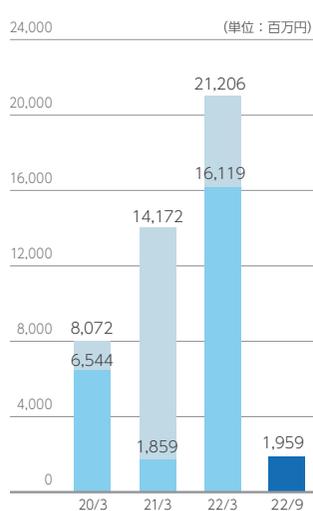
営業利益
3,997百万円



経常利益
4,828百万円



親会社株主に帰属する四半期純利益
1,959百万円

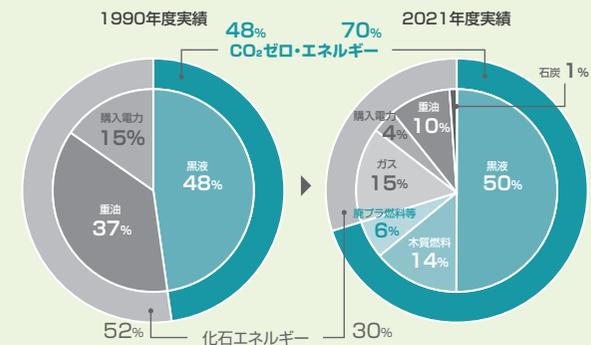


TOPICS

■ CO₂ゼロ・エネルギー比率 業界トップレベルの70%を実現

当社は、2020年までのおよそ25年間で環境負荷低減のため約500億円の設備投資を実施し、現在ではCO₂ゼロ・エネルギー比率を約70%まで高めることができました。

引き続き、当社グループは、地球温暖化対策に関する国際的な枠組みである「パリ協定」に沿って、2050年のCO₂排出実質ゼロの達成を目指し、パルプ生産設備や回収ボイラー助燃重油の燃料転換、バイオマスボイラー助燃用石炭の代替の他、省エネや工程改善にも取り組み、持続可能な社会の実現を目指します。



■ 紙の人工衛星プロジェクト参画

当社は、京都を拠点に超小型人工衛星を開発するテラスペース株式会社が進める、紙で人工衛星を制作するプロジェクトに参画しております。

2022年、当社はセルロースナノファイバー (CNF) の技術を応用し、紙を超えた強度、優れた成形性を兼ね備えた地球環境に優しい素材「ReCell®」(リセル)を開発し、人工衛星部材として採用されたことを発表しました。ReCell®は、従来のアルミニウムと比較して電波を透過しやすいことから、通信用アンテナを衛星内部に搭載することが可能となり、衛星設計の自由度を広げることができます。またミッション終了後、ReCell®自体は大気圏突入とともに燃え尽き、大気汚染物質発生懸念は少ないと考えられます。現在2023年の軌道高度での実証実験に向けて、宇宙環境耐性の最終確認を行っています。

